

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中 谷 俊 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中 谷 俊 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	689,616	748,787	1,521,191
経常利益 (百万円)	11,331	7,140	27,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,603	7,153	20,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,248	13,704	52,492
純資産額 (百万円)	355,324	379,380	364,126
総資産額 (百万円)	1,722,313	1,698,079	1,789,495
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.28	6.89	19.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	22.6	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,457	8,655	32,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	789	3,996	36,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,367	66,376	17,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,514	195,885	259,420

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.68	2.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の景気対策効果等により、緩やかな回復基調が続いた。

国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直すなど受注環境には改善がみられた一方で、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結累計期間が消費税増税に伴う駆け込み需要を背景に高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比28.4%減の6,136億円（前年同四半期連結累計期間は8,564億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同30.4%減の4,935億円（前年同四半期連結累計期間は7,089億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比8.6%増の7,487億円（前年同四半期連結累計期間は6,896億円）となった。

利益面では、当社において一部の大型建築工事の損益が悪化したこと及び前年同四半期連結累計期間の土木工事の総利益率が高水準であったことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比57.7%減の33億円（前年同四半期連結累計期間は78億円）、経常利益は同37.0%減の71億円（前年同四半期連結累計期間は113億円）となった。

また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比16.8%減の71億円（前年同四半期連結累計期間は86億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.6%増の1,434億円（前年同四半期連結累計期間は1,371億円）となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比28.3%減の100億円（前年同四半期連結累計期間は140億円）となった。

#### 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度の受注高が高水準であったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比10.8%増の3,632億円（前年同四半期連結累計期間は3,277億円）となった。

営業損益は、一部の大型工事において損益が悪化したことにより、167億円の損失（前年同四半期連結累計期間は128億円の損失）となった。

#### 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.7%減の166億円(前年同四半期連結累計期間は178億円)となった。

営業損益は、売上総利益率が改善したことにより、9億円の利益(前年同四半期連結累計期間は42百万円の損失)となった。

#### 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.9%増の1,580億円(前年同四半期連結累計期間は1,465億円)となった。

営業利益は、建設系の連結子会社において売上総利益率が向上したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比122.6%増の57億円(前年同四半期連結累計期間は25億円)となった。

#### 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において前連結会計年度の建設事業受注高が高水準であったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比16.5%増の1,351億円(前年同四半期連結累計期間は1,159億円)となった。

営業利益は、開発事業等総利益が減少したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比20.9%減の30億円(前年同四半期連結累計期間は38億円)となった。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比914億円減少し、1兆6,980億円(前連結会計年度末は1兆7,894億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少712億円及び現金預金の減少676億円があった一方で、たな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加254億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加163億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,066億円減少し、1兆3,186億円(前連結会計年度末は1兆4,253億円)となった。これは、有利子負債残高の減少643億円及び支払手形・工事未払金等の減少102億円等によるものである。なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,803億円(前連結会計年度末は4,447億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,781億円、その他の包括利益累計額1,057億円、少数株主持分44億円を合わせて、前連結会計年度末比152億円増加の3,793億円(前連結会計年度末は3,641億円)となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント好転し、22.6%(前連結会計年度末は20.6%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、86億円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は344億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益119億円に減価償却費81億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少692億円の収入があった一方で、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加261億円、法人税等の支払額217億円及び仕入債務の減少85億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は7億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出114億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入65億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が631億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額25億円の支出等により、663億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は63億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から635億円減少し1,958億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は34億円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,833	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,314	4.57
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	22,917	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
石川ヨシ子	東京都文京区	14,442	1.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,342	1.26
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
渥美伊都子	東京都文京区	12,334	1.17
計		257,258	24.33

(注) 当社は、自己株式を17,349千株(1.64%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,349,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,454,000	1,035,454	
単元未満株式	普通株式 4,509,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,454	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,349,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,349,000		17,349,000	1.64
計		17,349,000		17,349,000	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はない。なお、同期間における執行役員の異動は次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
執行役員	山本和雄	東京建築支店副支店長	平成26年9月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,890	201,250
受取手形・完成工事未収入金等	2 567,203	495,920
販売用不動産	38,866	41,224
未成工事支出金	44,180	60,358
開発事業支出金	55,837	58,810
その他のたな卸資産	8,942	12,869
その他	164,697	169,965
貸倒引当金	2,223	2,092
流動資産合計	1,146,395	1,038,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	177,531	176,948
その他(純額)	150,894	151,752
有形固定資産合計	328,426	328,701
無形固定資産		
投資その他の資産	4,907	4,717
投資その他の資産		
投資有価証券	257,316	273,694
その他	61,638	61,704
貸倒引当金	9,189	9,044
投資その他の資産合計	309,765	326,354
固定資産合計	643,100	659,774
資産合計	1,789,495	1,698,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	448,563
短期借入金	127,078	121,561
コマーシャル・ペーパー	54,000	30,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	130,921	123,988
工事損失引当金	35,632	41,012
その他の引当金	4,871	6,687
その他	190,290	164,024
流動負債合計	1,046,591	950,837
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	138,630	133,829
退職給付に係る負債	60,174	53,040
その他	99,972	100,990
固定負債合計	378,777	367,861
負債合計	1,425,368	1,318,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	157,628
自己株式	6,226	6,244
株主資本合計	269,265	278,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	82,356
繰延ヘッジ損益	418	446
土地再評価差額金	18,164	18,341
為替換算調整勘定	9,281	4,970
退職給付に係る調整累計額	514	489
その他の包括利益累計額合計	98,966	105,710
少数株主持分	4,104	4,466
純資産合計	364,126	379,380
負債純資産合計	1,789,495	1,698,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	612,611	680,043
開発事業等売上高	77,004	68,744
売上高合計	689,616	748,787
売上原価		
完成工事原価	574,841	648,946
開発事業等売上原価	65,906	57,685
売上原価合計	640,748	706,632
売上総利益		
完成工事総利益	37,770	31,096
開発事業等総利益	11,098	11,058
売上総利益合計	48,868	42,155
販売費及び一般管理費	1 41,019	1 38,835
営業利益	7,848	3,319
営業外収益		
受取配当金	2,544	3,191
その他	5,756	4,393
営業外収益合計	8,301	7,585
営業外費用		
支払利息	3,098	2,480
その他	1,719	1,284
営業外費用合計	4,817	3,764
経常利益	11,331	7,140
特別利益		
固定資産売却益	61	243
投資有価証券売却益	4,537	4,983
特別利益合計	4,598	5,227
特別損失		
減損損失	1,181	224
訴訟和解金	1	100
その他	109	76
特別損失合計	1,292	401
税金等調整前四半期純利益	14,638	11,966
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,912
法人税等調整額	3,998	2,862
法人税等合計	5,813	4,775
少数株主損益調整前四半期純利益	8,824	7,191
少数株主利益	221	37
四半期純利益	8,603	7,153

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,824	7,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,927	10,932
繰延ヘッジ損益	150	14
土地再評価差額金	0	78
為替換算調整勘定	11,206	4,206
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	139	281
その他の包括利益合計	31,423	6,513
四半期包括利益	40,248	13,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,068	13,799
少数株主に係る四半期包括利益	179	95

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,638	11,966
減価償却費	8,856	8,156
減損損失	1,181	224
貸倒引当金の増減額（は減少）	309	35
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,135	5,380
その他の引当金の増減額（は減少）	104	1,819
退職給付引当金の増減額（は減少）	678	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	246
受取利息及び受取配当金	3,100	4,064
支払利息	3,098	2,480
固定資産除売却損益（は益）	7	170
投資有価証券売却損益（は益）	4,520	4,983
売上債権の増減額（は増加）	2,022	69,264
販売用不動産の増減額（は増加）	7,972	2,030
未成工事支出金の増減額（は増加）	7,592	16,208
開発事業支出金の増減額（は増加）	4,803	4,025
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	6,114	3,926
仕入債務の増減額（は減少）	45,428	8,528
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	25,921	4,897
その他	7,979	21,416
小計	23,770	28,758
利息及び配当金の受取額	3,562	4,257
利息の支払額	3,117	2,601
法人税等の支払額	11,133	21,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,457	8,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	535	3,850
有形固定資産の取得による支出	7,077	11,492
有形固定資産の売却による収入	152	544
無形固定資産の取得による支出	458	281
投資有価証券の取得による支出	347	534
投資有価証券の売却等による収入	8,197	6,525
貸付けによる支出	660	13
貸付金の回収による収入	237	64
その他	297	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	3,996

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,087	7,260
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,300	24,000
長期借入れによる収入	11,293	5,092
長期借入金の返済による支出	14,242	6,979
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	592	616
配当金の支払額	2,596	2,595
その他	15	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,367</b>	<b>66,376</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,963	1,817
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>37,650</b>	<b>63,535</b>
現金及び現金同等物の期首残高	201,164	259,420
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>163,514</b>	<b>195,885</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項なし。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、清算した関連会社1社について、持分法適用の範囲から除外した。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。 当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	2,005	1,952
その他	9,990	5,639
計	11,996	7,592

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	26,691百万円	25,231百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
18,077百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	17,076	15,665
退職給付費用	1,209	851

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	165,079	201,250
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,564	5,364
現金及び現金同等物	163,514	195,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,599	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調 整 額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	土木事業	建築事業	開 発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	137,166	325,640	17,409	93,433	115,966	689,616		689,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,146	472	53,075	9	55,704	(55,704)	
計	137,166	327,787	17,881	146,508	115,975	745,320	(55,704)	689,616
セグメント 利益又は損失( )	14,077	12,806	42	2,577	3,834	7,640	208	7,848

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額208百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、遊休資産に係る減損損失1,181百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調 整 額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	土木事業	建築事業	開 発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	143,438	360,771	16,140	93,289	135,147	748,787		748,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,480	549	64,743	10	67,783	(67,783)	
計	143,438	363,252	16,689	158,032	135,158	816,571	(67,783)	748,787
セグメント 利益又は損失( )	10,095	16,727	999	5,737	3,034	3,139	179	3,319

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額179百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.28円	6.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,603	7,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,603	7,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,755	1,038,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成26年11月11日
中間配当金の総額	2,599,907,160円
1株当たりの額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

鹿 島 建 設 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。